

「互連網輿情」

全人代開幕直前の二月二八日、温家宝総理がネットユーザーと二時間にわたり対話した時、質問などの書き込みが三〇万件もあったという。標記の「互連網」はインターネット、「輿情」は民衆の意見と態度のこと。温総理は、毎晩一〜二時間かけてネット世論を見ていると語った。

中国のネットユーザーは三億人の大台に乗った。他国より若いことが特徴で、二一歳以下が五一%を占める。また一八から二四歳の年齢層では、普及率が四三%に達した。彼らのは大半はネットでニュースやいろいろな情報を得ており、新聞は読まないし、テレビのニュースも見ない。ちなみに、新聞購読者の平均年齢は四一歳で、若い読者を失いつつある。

特に昨年は、地震や五輪関連などの大きな出来事が相次いだため、時事問題の最新情報をネットで知り、それへの見解や意見を発表することが活発だった。調査によると、発表の主な場は三つある。①ニュースへの書き込み。四川大地震の発生から一週間で、主要八サイトへの書き込みは一〇六三万件にのぼった。②電子掲示板。一億人近いユーザーが自由に議論している。③ブログ。個人のブログを開設した人が昨年急増して、一億人を超えた。このほか、携帯電話は六億人が持っており、特に若者たちはショートメールで突発事件を伝えあい、それに関する意見交換もしている。

六年前にSARSが流行したとき、初期の情報封鎖が国内外で悪評だったことを教訓に、中国政府は突発事件発生の際、情報を早く、正確に、公開する方針をとるようになったが、その背景には、ネットユーザーの急増にともなうネット世論の形成がある。

サイレント・マジョリティーの「声なき声」を選挙という手段で汲み取るすべのない中国にとって、ここまで普及したネットでの活発な発言は、民意の動向をつかむ一つのルートから、今や政府と民衆のコミュニケーションの場にまで発展してきた。

とはいえ、匿名だけに過激な主張が出やすいのに加え、若者が主体なので、不満のはけ口にもなりやすい。西側の「非友好的な言動」への過剰反応から極端なナショナリズムに走ったり、警察官の粗暴な仕打ちへの憤激が「権力者はすべて悪」にエスカレートすることに、当局は神経をとがらせている。ネットは政府にとり「もろ刃の剣」なのである。

特に、しばしばネットで忌憚のない見解を発表する「新意見階層」の出現が重視されているようだ。調査によるとその主体は、三五歳以下、大卒、月収二五〇〇元以下、となっている。そのリーダー格が「意見領袖」と呼ばれていて、影響力が大きいとされる。当局は彼らとのコミュニケーションに努め、その権利を尊重しつつ、輿論を「建設的な方向」へ導く、としているが、インターネットは中国での言論の自由にとり「突破口」になるのかもしれない。